

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月24日

上場会社名 VTホールディングス株式会社

上場取引所 大・名

コード番号 7593

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.vernotokai.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 高橋 一穂

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 山内 一郎 TEL (0562)34-5432

決算取締役会開催日 平成16年5月24日 中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	372	97.0	20	-	1	99.6
15年3月期	12,388	15.9	210	67.8	288	58.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	107	225.5	17	10	-	-	5.1	0.0
15年3月期	33	88.9	2	52	-	-	1.5	2.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 5,129,008株 15年3月期 5,190,716株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年3月期	18	00	10	92	105.3	4.3
15年3月期	12	00	6	62	476.2	3.0

(注) 平成16年3月期 期末配当金の内訳 : 普通配当6円00銭、記念配当2円00銭、特別配当2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年3月期	13,219	2,139	16.2	415 07
15年3月期	10,880	2,104	19.3	402 87

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 5,105,998株 15年3月期 5,174,198株

期末自己株式数 16年3月期 169,202株 15年3月期 101,002株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	267	45	26	6	00	
通期	474	59	34	6	00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円66銭

(注) 予想当期純利益を当期の期末発行済株式数で除して算出しております。

上記の業績予想は、現段階における入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの業績予想数値と大きく異なる可能性があります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	58,979		112,820	
2		売掛金	350,071		15,120	
3		商品	508,346		-	
4		仕掛品	3,755		-	
5		貯蔵品	7,990		1,096	
6		前渡金	2,938		11,304	
7		前払費用	31,768		30,979	
8		繰延税金資産	11,464		3,350	
9	5	短期貸付金	475,956		2,395,320	
10		未収還付法人税等	118,210		-	
11		未収消費税等	-		76,281	
12		その他	139,342		75,341	
		貸倒引当金	5,542		-	
		流動資産合計	1,703,282	15.7	2,721,614	20.6
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	1,461,824		813,940	
		減価償却累計額	339,438	1,122,385	114,212	699,727
		(2) 構築物	345,971		14,834	
		減価償却累計額	167,959	178,012	13,003	1,830
		(3) 機械装置	25,291		1,222	
		減価償却累計額	7,617	17,673	1,100	121
		(4) 車両運搬具	28,621		1,815	
		減価償却累計額	13,784	14,837	542	1,272
		(5) 工具器具備品	65,542		11,271	
		減価償却累計額	39,951	25,591	8,188	3,082
	1	(6) 土地		2,028,776		1,271,072
		有形固定資産合計	3,387,277	31.1	1,977,107	15.0
2 無形固定資産						
		(1) 借地権	4,033		-	
		(2) ソフトウェア	11,790		5,239	
		(3) その他	6,289		100	
		無形固定資産合計	22,113	0.2	5,339	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	253,551		789,027	
(2) 関係会社株式		2,962,507		3,582,194	
(3) 出資金		400,000		1,752,725	
(4) 長期貸付金		3,000		-	
(5) 従業員長期貸付金		5,916		2,299	
(6) 関係会社長期貸付金		1,856,000		2,230,000	
(7) 破産債権等		6,734		-	
(8) 長期前払費用		3,664		25,171	
(9) 繰延税金資産		119,549		5,596	
(10) 差入保証金		120,640		104,198	
(11) 保険積立金	1	39,737		23,387	
(12) その他		2,900		700	
貸倒引当金		6,734		-	
投資その他の資産合計		5,767,467	53.0	8,515,302	64.4
固定資産合計		9,176,858	84.3	10,497,749	79.4
資産合計		10,880,140	100.0	13,219,363	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	670,190		-	
2	1,5	短期借入金	6,543,000		6,750,000	
3	1	1年以内に返済予定の 長期借入金	739,424		1,135,000	
4		未払金	52,702		13,478	
5		未払法人税等	3,000		12,560	
6		未払消費税等	31,598		-	
7		未払費用	131,720		17,070	
8		前受金	29,974		21,342	
9		預り金	21,198		3,768	
10		賞与引当金	49,240		3,520	
11		その他	109		21,000	
		流動負債合計	8,272,158	76.1	7,977,741	60.3
固定負債						
1		社債	-		300,000	
2	1	長期借入金	405,765		2,640,000	
3		退職給付引当金	59,579		6,087	
4		役員退職慰労引当金	-		48,489	
5		その他	38,082		107,690	
		固定負債合計	503,427	4.6	3,102,266	23.5
		負債合計	8,775,586	80.7	11,080,008	83.8
<b>(資本の部)</b>						
	2	資本金	742,200	6.8	742,200	5.6
資本剰余金						
1		資本準備金	706,625		706,625	
		資本剰余金合計	706,625	6.5	706,625	5.4
利益剰余金						
1		任意積立金				
		(1) 別途積立金	450,500		450,500	
2		当期末処分利益	325,694		340,308	
		利益剰余金合計	776,194	7.1	790,808	6.0
		その他有価証券評価差額金	699	0.0	81,175	0.6
	3	自己株式	121,164	1.1	181,453	1.4
		資本合計	2,104,554	19.3	2,139,355	16.2
		負債及び資本合計	10,880,140	100.0	13,219,363	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		10,598,564		-	
2 修理売上高		1,296,136		-	
3 受取手数料	2	383,208		-	
4 受取賃貸料		110,343	12,388,253	100.0	-
売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		959,360		-	
(2) 他勘定受入高	3	777,996		-	
(3) 当期商品仕入高		9,405,398		-	
合計		11,142,754		-	
(4) 他勘定振替高	4	1,083,601		-	
(5) 期末商品たな卸高		508,346	9,550,806	-	-
2 修理原価			902,106		-
3 支払手数料			113,989		-
4 賃貸原価			49,606		-
売上原価合計			10,616,508	85.7	-
売上総利益			1,771,745	14.3	-
販売費及び一般管理費					
1 サービス費		99,243		-	
2 車両運搬費		39,759		-	
3 広告宣伝費		128,812		-	
4 役員報酬及び給料		553,632		-	
5 賞与		95,183		-	
6 退職給付費用		30,299		-	
7 福利厚生費		91,089		-	
8 賞与引当金繰入額		31,513		-	
9 交際費		12,229		-	
10 旅費交通費		4,432		-	
11 通信費		20,482		-	
12 水道光熱費		27,915		-	
13 保険料		12,662		-	
14 消耗品費		14,461		-	
15 租税公課		19,297		-	
16 修繕費		1,577		-	
17 自家用車費		117,994		-	
18 減価償却費		57,255		-	
19 賃借料		131,580		-	
20 貸倒損失		1,833		-	
21 その他		69,534	1,560,790	12.6	-
営業利益			210,954	1.7	-

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益	1,5			372,967	100.0
営業費用	1				
不動産賃貸原価		-		72,569	
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬及び給料		-		168,121	
2 賞与		-		7,059	
3 退職給付費用		-		6,037	
4 福利厚生費		-		16,596	
5 賞与引当金繰入額		-		3,520	
6 役員退職慰労引当金繰入額		-		7,243	
7 減価償却費		-		5,687	
8 支払報酬		-		19,819	
9 その他		-	-	86,970	
合計		-	-	321,056	393,625
営業損失			-	20,657	5.5
営業外収益					
1 受取利息	5	15,797		27,925	
2 受取配当金	5	35,475		4,162	
3 投資有価証券売却益		80		9,388	
4 受取奨励金		56,264		-	
5 受取保険料		408		-	
6 債務保証料	5	-		20,139	
7 その他		2,415	110,442	15,260	76,876
営業外費用					
1 支払利息	5	30,334		38,163	
2 出資金損失		-		7,284	
3 社債発行費		-		6,300	
4 その他		2,513	32,848	3,383	55,131
経常利益			288,548		1,087
					0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	6	-			741		
2 投資有価証券売却益		11,605			143,482		
3 関係会社株式売却益		-			77,500		
4 貸倒引当金戻入益		548	12,153	0.1	-	221,723	59.4
特別損失							
1 前期損益修正損	7	16,348			-		
2 固定資産売却損	8	-			5		
3 固定資産除却損	9	482			31		
4 投資有価証券売却損		93,469			4,724		
5 投資有価証券評価損		135,166			174		
6 関係会社株式売却損		3,899			-		
7 関係会社株式評価損		-			14,348		
8 役員退職慰労引当金繰入額		-	249,366	2.0	41,246	60,531	16.2
税引前当期純利益			51,335	0.4		162,279	43.5
法人税、住民税及び事業税		23,953			27,002		
過年度還付法人税等		5,150			-		
法人税等調整額		557	18,246	0.1	27,557	54,560	14.6
当期純利益			33,089	0.3		107,719	28.9
前期繰越利益			280,181			274,649	
利益準備金取崩額			43,591			-	
中間配当額			31,166			41,055	
自己株式処分差損			-			1,004	
当期末処分利益			325,694			340,308	

修理原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	689,588	40.1	-	-
労務費		347,060	20.2	-	-
経費	2	683,147	39.7	-	-
当期総修理費用	3	1,719,796	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		1,921		-	
合計		1,721,717		-	
期末仕掛品たな卸高		3,755		-	
他勘定振替高	4	815,856		-	
当期修理原価		902,106		-	

(注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 全額商品売上原価からの受入高であります。	1 _____
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 441,511千円 賃借料 74,013千円 自家用車費 29,498千円 減価償却費 32,206千円	2 _____
3 当期総修理費用に含まれる引当金繰入額は、次の とおりであります。 賞与引当金繰入額 17,726千円	3 _____
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 商品売上原価 731,068千円 販売費及び一般管理費 84,788千円 計 815,856千円	4 _____
5 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	5 _____

【利益処分案】

		前事業年度		当事業年度	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			325,694		340,308
利益処分額					
1 配当金		31,045		51,059	
2 役員賞与金		20,000		20,000	
(うち監査役賞与金)		( )	51,045	( )	71,059
次期繰越利益			274,649		269,248

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 00	6 00	6 00	18 00	8 00	10 00
(内訳)						
普通配当	12 00	6 00	6 00	12 00	6 00	6 00
記念配当	0 00	0 00	0 00	4 00	2 00	2 00
特別配当	0 00	0 00	0 00	2 00	0 00	2 00

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(新車及び中古車) 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品(部品・用品) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5 _____</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 _____</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては変更年度に一括費用処理をしております。</p> <p>(4) _____</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度において計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当期に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するために行ったものであります。 この変更により、当期の発生額7,243千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額41,246千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失は7,243千円増加し、経常利益は7,243千円減少し、税引前当期純利益は48,489千円減少しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																						
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">151,528千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">866,722千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,352千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">13,776千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,379千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金4,000,000千円及び長期借入金205,775千円(1年以内返済予定分175,490千円を含む)の担保に供しております。</p>	建物	151,528千円	土地	866,722千円	投資有価証券	42,352千円	保険積立金	13,776千円	計	1,074,379千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,200千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">449,915千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,095千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,210千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金3,000,000千円及び長期借入金180,000千円(1年以内返済予定分40,000千円を含む)の担保に供しております。</p>	建物	29,200千円	土地	449,915千円	投資有価証券	84,095千円	計	563,210千円				
建物	151,528千円																						
土地	866,722千円																						
投資有価証券	42,352千円																						
保険積立金	13,776千円																						
計	1,074,379千円																						
建物	29,200千円																						
土地	449,915千円																						
投資有価証券	84,095千円																						
計	563,210千円																						
<p>2 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,320,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,275,200株</td> </tr> </table>	普通株式	11,320,000株	普通株式	5,275,200株	<p>2 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,320,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,275,200株</td> </tr> </table>	普通株式	11,320,000株	普通株式	5,275,200株														
普通株式	11,320,000株																						
普通株式	5,275,200株																						
普通株式	11,320,000株																						
普通株式	5,275,200株																						
<p>3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">101,002株</td> </tr> </table>	普通株式	101,002株	<p>3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">169,202株</td> </tr> </table>	普通株式	169,202株																		
普通株式	101,002株																						
普通株式	169,202株																						
<p>4 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されている金額は699千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は81,175千円あります。</p>																						
<p>5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">449,666千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	449,666千円	短期借入金	880,000千円	<p>5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">395,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	395,000千円	短期借入金	950,000千円														
短期貸付金	449,666千円																						
短期借入金	880,000千円																						
短期貸付金	395,000千円																						
短期借入金	950,000千円																						
<p>6 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホンダプリモ東海</td> <td style="text-align: right;">1,139,600千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードライフ中部</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オリックスレンタカー名阪</td> <td style="text-align: right;">590,060千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アーキッシュギャラリー</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,709,660千円</td> </tr> </table>	(株)ホンダプリモ東海	1,139,600千円	(株)フォードライフ中部	680,000千円	(株)オリックスレンタカー名阪	590,060千円	(株)アーキッシュギャラリー	300,000千円	計	2,709,660千円	<p>6 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホンダベルノ東海</td> <td style="text-align: right;">1,685,285千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダプリモ東海</td> <td style="text-align: right;">1,016,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードライフ中部</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オリックスレンタカー名阪</td> <td style="text-align: right;">503,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホームダイレクト</td> <td style="text-align: right;">225,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,659,965千円</td> </tr> </table>	(株)ホンダベルノ東海	1,685,285千円	(株)ホンダプリモ東海	1,016,000千円	(株)フォードライフ中部	230,000千円	(株)オリックスレンタカー名阪	503,200千円	(株)ホームダイレクト	225,480千円	計	3,659,965千円
(株)ホンダプリモ東海	1,139,600千円																						
(株)フォードライフ中部	680,000千円																						
(株)オリックスレンタカー名阪	590,060千円																						
(株)アーキッシュギャラリー	300,000千円																						
計	2,709,660千円																						
(株)ホンダベルノ東海	1,685,285千円																						
(株)ホンダプリモ東海	1,016,000千円																						
(株)フォードライフ中部	230,000千円																						
(株)オリックスレンタカー名阪	503,200千円																						
(株)ホームダイレクト	225,480千円																						
計	3,659,965千円																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
1	<p>1 当社は、平成15年4月1日に新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業に関する事業を新設分割の方法により設立した株式会社ホンダベルノ東海に、承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。</p> <p>この結果、従来、営業外収益に含まれていた関係会社からの受取配当金(当期56,617千円)は、営業収益に含めております。</p> <p>これにより、売上高に関しては、従来、自動車販売等の売上が中心でありましたが、当期からは、配当収入、代行管理収入、不動産賃貸料等の収益だけとなる見込みでありますので、これにつき「営業収益」と表示し、また、「営業費用」の区分を設け、そこに、営業収益に係る原価と販売費及び一般管理費を表示することといたしました。</p>												
2	2												
<p>2 受取手数料の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">登録諸手数料</td> <td style="text-align: right;">232,972千円</td> </tr> <tr> <td>保険手数料</td> <td style="text-align: right;">90,957千円</td> </tr> <tr> <td>クレジット手数料</td> <td style="text-align: right;">59,278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,208千円</td> </tr> </table>	登録諸手数料	232,972千円	保険手数料	90,957千円	クレジット手数料	59,278千円	計	383,208千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>				
登録諸手数料	232,972千円												
保険手数料	90,957千円												
クレジット手数料	59,278千円												
計	383,208千円												
3	3												
<p>3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">修理原価</td> <td style="text-align: right;">731,068千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,928千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,996千円</td> </tr> </table>	修理原価	731,068千円	車両運搬具	46,928千円	計	777,996千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>						
修理原価	731,068千円												
車両運搬具	46,928千円												
計	777,996千円												
4	4												
<p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">修理原価(材料費)</td> <td style="text-align: right;">689,588千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,026千円</td> </tr> <tr> <td>他ディーラーへの譲渡車両</td> <td style="text-align: right;">369,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083,601千円</td> </tr> </table>	修理原価(材料費)	689,588千円	車両運搬具	24,026千円	他ディーラーへの譲渡車両	369,985千円	計	1,083,601千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>				
修理原価(材料費)	689,588千円												
車両運搬具	24,026千円												
他ディーラーへの譲渡車両	369,985千円												
計	1,083,601千円												
5	5												
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,310千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">32,317千円</td> </tr> </table>	受取利息	15,310千円	受取配当金	32,317千円	<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">241,874千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,807千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">20,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> </table>	営業収益	241,874千円	受取利息	22,807千円	債務保証料	20,139千円	支払利息	7,189千円
受取利息	15,310千円												
受取配当金	32,317千円												
営業収益	241,874千円												
受取利息	22,807千円												
債務保証料	20,139千円												
支払利息	7,189千円												
6	6												
6	<p>6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	741千円										
車両運搬具	741千円												



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置	48,206	30,599	17,607	車両運搬具	4,032	2,016	2,016																				
車両運搬具	16,264	9,448	6,815	合計	4,032	2,016	2,016																				
工具器具備品	62,648	45,987	16,661																								
合計	127,120	86,034	41,085																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>16,294千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>24,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,085千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,369千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				一年内	16,294千円	一年超	24,791千円	合計	41,085千円	支払リース料	20,369千円	減価償却費相当額	20,369千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>2,016千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,016千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,016千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				一年内	2,016千円	一年超	-千円	合計	2,016千円	支払リース料	2,016千円	減価償却費相当額	2,016千円
一年内	16,294千円																										
一年超	24,791千円																										
合計	41,085千円																										
支払リース料	20,369千円																										
減価償却費相当額	20,369千円																										
一年内	2,016千円																										
一年超	-千円																										
合計	2,016千円																										
支払リース料	2,016千円																										
減価償却費相当額	2,016千円																										

## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">16,295千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">22,757千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">97,285千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,150千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,621千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">9,962千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,607千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">131,014千円</span></p>	賞与引当金繰入超過	16,295千円	退職給付引当金繰入超過	22,757千円	投資有価証券評価減否認	97,285千円	その他有価証券評価差額金	11,150千円	その他	5,131千円	繰延税金資産計	152,621千円	還付事業税	9,962千円	その他有価証券評価差額金	11,644千円	繰延税金負債計	21,607千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,773千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">1,404千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">2,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">19,347千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">37,712千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,439千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,278千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,331千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">8,947千円</span></p>	未払事業税	1,773千円	賞与引当金繰入超過	1,404千円	退職給付引当金繰入超過	2,428千円	役員退職慰労引当金繰入超過	19,347千円	投資有価証券評価減否認	37,712千円	その他有価証券評価差額金	5,439千円	その他	172千円	繰延税金資産計	68,278千円	その他有価証券評価差額金	59,331千円	繰延税金負債計	59,331千円
賞与引当金繰入超過	16,295千円																																						
退職給付引当金繰入超過	22,757千円																																						
投資有価証券評価減否認	97,285千円																																						
その他有価証券評価差額金	11,150千円																																						
その他	5,131千円																																						
繰延税金資産計	152,621千円																																						
還付事業税	9,962千円																																						
その他有価証券評価差額金	11,644千円																																						
繰延税金負債計	21,607千円																																						
未払事業税	1,773千円																																						
賞与引当金繰入超過	1,404千円																																						
退職給付引当金繰入超過	2,428千円																																						
役員退職慰労引当金繰入超過	19,347千円																																						
投資有価証券評価減否認	37,712千円																																						
その他有価証券評価差額金	5,439千円																																						
その他	172千円																																						
繰延税金資産計	68,278千円																																						
その他有価証券評価差額金	59,331千円																																						
繰延税金負債計	59,331千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>還付税額</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8%	受取配当金益金不算入	26.9%	住民税均等割	11.7%	還付税額	10.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金益金不算入	11.8%	住民税均等割	0.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%								
法定実効税率 (調整)	41.4%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8%																																						
受取配当金益金不算入	26.9%																																						
住民税均等割	11.7%																																						
還付税額	10.0%																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4%																																						
その他	1.1%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																																						
法定実効税率 (調整)	41.3%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																						
受取配当金益金不算入	11.8%																																						
住民税均等割	0.6%																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%																																						
その他	0.8%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%																																						
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.4%から39.9%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,814千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	3																																						

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	402円87銭	415円07銭
1株当たり当期純利益	2円52銭	17円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 417円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益 53円46銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 53円43銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(千円)	33,089	107,719
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	20,000	20,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,089	87,719
普通株式の期中平均株式数(株)	5,190,716	5,129,008
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づくストックオプション 80,000株	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づくストックオプション 75,500株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
会社分割に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中「(重要な後発事象)」の項に記載しております。	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格年金制度の全部について確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌期の損益に与える影響額はありませぬ。</p>